

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2009年度 総会議案書

日時：2009年5月27日(水) 16:00～17:00

場所：BCAO 虎ノ門事務所及びネットワーク上(バーチャル)



特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

- 1 開会挨拶
- 2 議長選出
 - (1) 選出
 - (2) 議事録署名人の指名
- 3 報告事項
 - (1) 会員の状況について
- 4 審議事項
 - 第1号議案 2008年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 2008年度収支報告に関する件
 - 第3号議案 2009年度事業計画に関する件
 - 第4号議案 2009年度収支予算に関する件
- 5 質疑応答
- 6 閉会



1 開会

理事長挨拶

2 議長選出

- (1) 選出 京王電鉄の荒井さん
- (2) 議事録署名人の指名 富士通エフサスの中谷さん
日本アイビーエムの大塚さん
奥山事務所の奥山さん

3 報告事項

(1) 会員の状況について(3月31日現在)

会員種別	前年度 (2007年度) 計上分の会 員数	今年度(2008 年度)入金分 の会員数	2009年3月 末会員数	2009年3月末 活動者の人数
個人正会員	78名	444名	522名	522名
法人正会員	2社	49社	51社	387名
法人賛助会員	8社	35社	43社	126名
学生会員		10名	10名	10名
資格会員		580名	580名	580名
合計				1625名

会員数の公表について：

前年度(2007年度)までは、入会申し込み書をメール・FAX等で受け付けた時点で、すぐに月例会や研究会等に参加したいというニーズもあり、会員としての登録及び研究会等の活動を開始していただくとともに、入会された時点で会員数として対外的に公表していましたが、2008年度末において、入会したにも関わらず未入金の方や、この間に退会される方が数多くおられました。今年度(2008年度)からは、入会した時点で活動は認めるものの、会員数として公表せず、入会后、ご入金を頂いた方のみを会員数として対外的に公表させて頂くことといたしました。



4 審議事項

第1号議案 2008年度事業報告に関する件

2008年度事業報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

1 事業の成果

2008年度は、社会ニーズに合わせた事業継続（以下「BC」と略す）についての情報発信の充実、BCに関する会員の専門性のレベルアップ、BCの認知の低い地方都市での普及推進、会員のニーズに合わせた活動機会や提供サービスの向上を事業実施の方針とし、事業を展開しました。その成果は次のとおりです。

- (1) BCの取組みの普及・啓発のため、東京、静岡、和歌山で普及啓発セミナーを開催するとともに、東京商工会議所との共催事業として、BCP（事業継続計画）シンポジウムを開催しました。また、中小企業BCPステップアップ・ガイドや標準テキストの解説、新型インフルエンザをテーマとしたセミナー・シミュレーション等、様々なテーマにて会員内外から講師を招き、月例講習会を開催しました。さらに、地方や地域のBC普及のニーズや自治体の新型インフルエンザ対策ニーズに対応して、BCP策定のポイントのセミナー、新型インフルエンザ初動シミュレーション等への講師派遣に努めました。
- (2) BCに関する専門家を育成するため、当機構独自の資格制度の講習・試験を2007年度に引き続き実施しました。「事業継続初級管理者」については、東京と大阪で計3回実施し、合計540名の方が合格されました。「事業継続主任管理者」については2回実施し、14名の方が合格されました（昨年度講習受講者の再試験を含む）。「事業継続准主任管理者」につきましては1回実施し、34名の方が合格されました。これら資格制度は、公的資格制度の創設が難しい行政では取り組みにくいなかでの先駆的な事業であり、メディアにも取り上げられるなど、社会の期待に応えた事業であると考えています。
- (3) BCに関する標準化を図るため、主任管理者講習テキストで開発した図、文書等を反映して公開している標準テキストを拡充しました。また、中小企業BCPステップアップ・ガイドを改定するとともに、中小企業向けの説明資料、新型インフルエンザ説明資料等、標準的なプレゼンテーション用資料を整備し、それらを広く普及・啓発活動に供しました。さらに、BCAOのテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語の整理にも取り組みました。



- (4) BC を推進している個人及び企業その他の団体を表彰するため、2006 年度より実施している「BCAO アワード」については、2008 年度は 10 件のご応募を頂き、大賞（1 団体）、優秀実践賞（3 団体）、特別賞（2 団体）、奨励賞（1 団体）を表彰しました。
- (5) BC に関する調査・研究事業としては、当機構の 11 の研究会・勉強会及び各地の地域勉強会に所属する会員が BC に関する様々な調査・研究を継続して行いました。
- (6) 当機構のホームページをリニューアルするとともに、英文ホームページを新たに整備し、BC に関する最新情報を国内・世界に向けて発信しました。また、メーリングリストの運営、ニュースレターの発行を通して、BC に関する最新情報の提供を引き続き行いました。
- (7) 当機構の理事等が、以下の政府関係の委員会等の委員に就任し、専門家の立場から発表し、意見を述べ、議論に参加するなど、必要な貢献を行いました。
- ・総務省の「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（BCP）策定に関するガイドライン」のためのサブワーキンググループ委員
 - ・厚生労働省の「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン見直し」のためのサブワーキンググループ委員
 - ・東京商工会議所「新型インフルエンザ対策専門会」委員
 - ・内閣府「事業継続計画策定促進方策に関する検討会」委員

このように、2008 年度においては、年度当初に計画した事業は、一部の継続中の案件はあるものの基本的に実施することができました。これらの活動成果は、当機構の会員にとっても、価値あるものになったと考えております。



2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象 者の範囲 人数	支出額 (千円)
BC の取組みを普及・啓発する事業	月例研修会の開催(年 11 回開催) 会員に対してBCの取組みを普及・啓発するために、月例研修会を開催した。	4月1日～ 3月31日	東京	10名	全会員	4,308
	普及啓発セミナーの開催(年4回) BCの取組みを普及・啓発するために、東京、静岡、和歌山にてセミナーを開催し、東京商工会議所と共催にてBCP(事業継続計画)シンポジウムを開催した。	10月24日 12月2日 2月24日 3月25日	東京 静岡 和歌山 東京	50名	会員・企業・政府・自治体・市民 400名	
	講師派遣 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合は、講師を派遣した。	随時	各地	5名	企業・政府・自治体・市民 1,000名	
BC に関する専門家を育成する事業	専門家育成カリキュラム・教材のメンテナンス 専門家を育成するため、既存のカリキュラムや教材を分析し、育成カリキュラムや教材を引き続き改善・更新した。	4月1日～ 3月31日	東京	30名	企業・市民 20名	12,063
	資格者の継続教育の開催 取得した主任管理者に対して、継続教育の講習を開催した。	3月6日	東京	7名	企業・市民 30名	246
	主任・准主任管理者講座・試験の実施 開発したカリキュラムや教材を基に、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	主任：6月 10月 准主任：10	東京	30名	初級管理者 51名	1,430
	初級管理者講座・試験の実施 初級テキストを基に、初級管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	7月13日 12月13日 12月20日	東京 東京 大阪	30名	企業・政府・自治体・市民	8,662
	標準テキストの拡充 主任管理者講習テキストで開発した図、文書等を反映して標準テキストを拡充した。	年度内	東京	8名	全会員	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

BCに関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語の整理に着手した。	年度内	東京	15名	全会員	0
	研究会・勉強会活動報告書の用語の精査 研究会・勉強会活動で調査した報告書で使 用したBCの用語の統一に着手した。	年度内	東京	5名	全会員	0
	中小企業向けの標準説明資料の整備 中小企業向けの資料を整理し、標準的なプレゼンテーション資料を整備した。	年度内	東京	6名	企業 200名	0
人及び企業、政府その他の個人及びBCを推進している個人を表彰する事業	「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBCの取り組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催した。また、表彰した取り組みについて、概要を発表していただいた。	4月1日～3月31日	東京	15名	企業・政府・自治体・市民 500名以上	342
研究会・勉強会等での調査・研究会が、11の研究会・勉強会と各地の地域勉強会に所属し、BCに関する様々な調査や研究を行った。	研究会、勉強会等での調査・研究会が、11の研究会・勉強会と各地の地域勉強会に所属し、BCに関する様々な調査や研究を行った。	4月1日～3月31日	全国	会員	会員	237
BCに関する最新情報を提供する事業	ホームページの充実 当機構のホームページをリニューアルし、また、英文ホームページも新たに整備して、国内・世界に向けて情報発信した。	4月1日～3月31日	東京	10名	不特定多数	333
	ホームページの運営 ホームページにて、当機構の活動や事業継続に関する最新情報を引き続き提供した。	4月1日～3月31日	東京	5名	不特定多数	
	メーリングリストの運営 会員専用のメーリングリストにて、BCに関する様々な質問や意見交換を行った。	4月1日～3月31日	東京	5名	会員	
	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介した。	1回	東京	20名程度	不特定多数	
合計				227名以上	2,700名以上	27,621千円

(2) その他の事業

なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2008年度収支報告に関する件

平成20年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書
2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
収入の部		
1 会費収入		
年会費 個人正会員(10,000/年)	4,440,000	
年会費 法人正会員(200,000/年)	10,000,000	
年会費 法人賛助会員(100,000/年)	3,500,000	
年会費 学生会員(2,000/年)	20,000	
年会費 資格会員(10,000/3年)	1,940,000	19,900,000
2 事業収入		
(1)事業継続の取組みを普及・啓発する事業	0	
(2)事業継続に関する専門家を育成する事業	26,833,000	
(3)事業継続に関する標準化を図る事業	0	
(4)事業継続を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0	
(5)事業継続に関する調査・研究事業	0	
(6)事業継続に関する最新情報を提供する事業	0	26,833,000
3 雑収入		
(1)預金利息収入	535	535
4 その他収入		
(1)保証金戻り収入		48,000
5 その他事業に係る事業会計からの繰入額		0
収入合計		46,781,535
支出の部		
1 事業費		
(1)事業継続の取組みを普及・啓発する事業	4,308,593	
(2)事業継続に関する専門家を育成する事業	22,403,100	
(3)事業継続に関する標準化を図る事業	0	
(4)事業継続を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	342,870	
(5)事業継続に関する調査・研究事業	237,270	
(6)事業継続に関する最新情報を提供する事業	333,270	27,625,103
2 管理費		
賃借料(東京)	4,720,463	
賃借料(大阪)	316,000	
給料手当	11,920,000	
法定福利費	1,587,892	
旅費交通費	1,090,680	
水道光熱費	245,354	
通信費	733,248	
荷造運賃	21,510	
事務用消耗品費	434,531	
備品消耗品費	1,554,504	
支払手数料	292,498	
コピー機リース料	328,860	
管理諸費	414,595	
運営費	625,914	
租税公課	4,500	
雑費	80,283	
礼金	210,000	24,580,832
3 その他の支出		
什器備品購入支出	230,000	
保証金支出	1,056,000	
敷金支出	60,000	1,346,000
支出合計		53,551,935
当期収支差額		6,770,400
前期繰越収支差額		18,164,694
次期繰越収支差額		11,394,294
(正味財産増減の部)		
正味財産増加の部		
1 資産増加額		
什器備品購入額	230,000	
保証金支出	1,056,000	
敷金支出	60,000	1,346,000
2 負債減少額		0
増加額合計		1,346,000
正味財産減少の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	6,770,400	
什器備品減価償却額	307,316	
保証金減少額	48,000	7,125,716
2 負債増加額		0
減少額合計		7,125,716
当期正味財産減少額		5,779,716
前期繰越正味財産額		18,541,904
当期正味財産合計		12,762,188



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成20年度 その他事業に係る事業会計 収支計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
収入の部		
1 事業収入		
(1)事業継続に関するビデオ、テキスト 書籍等の出版、発行事業	0	
(2)事業継続に関する推進を目的とした イベントの開催事業	0	
(3)事業継続を構築しようとする企業、政府 その他の団体を支援する事業	0	
(4)事業継続を発動している企業、政府 その他の団体を支援する事業	0	
(5)会員の専門的知識経験を生かした 事業継続以外の調査・研究事業	0	0
2 その他収入		0
収入合計		0
支出の部		
1 事業費		
(1)事業継続に関するビデオ、テキスト 書籍等の出版、発行事業	0	
(2)事業継続に関する推進を目的とした イベントの開催事業	0	
(3)事業継続を構築しようとする企業、政府 その他の団体を支援する事業	0	
(4)事業継続を発動している企業、政府 その他の団体を支援する事業	0	
(5)会員の専門的知識経験を生かした 事業継続以外の調査・研究事業	0	0
2 その他の支出		
特定非営利活動事業会計への繰入額		0
支出合計		0
当期収支差額		0
前期繰越収支差額		0
次期繰越収支差額		0
(正味財産増減の部)		
正味財産増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額		0
2 負債減少額		0
増加額計		0
正味財産減少の部		
1 資産減少額		0
2 負債減少額		0
減少額計		0
当期正味財産増加額		0
b 当期正味財産合計		0



平成20年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2009年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金預金	18,580,039	
前払費用	337,200	
流動資産合計		18,917,239
2 固定資産		
有形固定資産		
什器備品	251,894	
無形固定資産	0	
投資その他の資産		
保証金	1,056,000	
敷 金	60,000	
固定資産合計		1,367,894
資産合計		20,285,133
負債の部		
1 流動負債		
未払金	573,612	
前受金	6,946,000	
預り金	3,333	
流動負債合計		7,522,945
2 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		7,522,945
正味財産の部		
1 前期繰越正味財産額		18,541,904
2 当期正味財産減少額		5,779,716
正味財産合計		12,762,188
負債及び正味財産合計		20,285,133

(注) 資金の範囲

現金預金・前払費用・未払金・前受金及び預り金としている。



平成20年度 その他事業に係る事業会計 貸借対照表

2009年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額
資産の部		
1 流動資産	0	
流動資産合計		0
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
固定資産合計		0
資産合計		0
負債の部		
1 流動負債	0	
流動負債合計		0
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産の部		
1 前期繰越正味財産額		0
2 当期正味財産増加額		0
正味財産合計		0
負債及び正味財産合計		0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成20年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

2009年3月31日現在

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金 手許現金	238,442	
預金		
三菱東京UFJ銀行	1,728,258	
みずほ銀行	6,610,679	
三井住友銀行	10,002,660	
前払費用		
本部事務所4月分家賃	277,200	
関西支部事務所4月分家賃	60,000	
流動資産合計		18,917,239
2 固定資産		
有形固定資産		
什器備品	251,894	
無形固定資産	0	
投資その他の資産		
保証金 本部	1,056,000	
敷金 関西支部	60,000	
固定資産合計		1,367,894
資産合計		20,285,133
負債の部		
1 流動負債		
未払金		
フェックスインコーポレーション(株)	220,585	
ニュースプランニング(株)	192,723	
社会保険事務所	119,972	
その他 2件	40,332	
前受金		
会費	6,946,000	
預り金 源泉所得税	3,333	
流動負債合計		7,522,945
2 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		7,522,945
正味財産		12,762,188



平成20年度 その他の事業に係る事業会計 財産目録

2009年3月31日現在

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
資産の部		
1 流動資産	0	
流動資産合計		0
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
固定資産合計		0
資産合計		0
負債の部		
1 流動負債	0	
流動負債合計		0
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		0



第3号議案 2009年度事業計画に関する件

2009年度事業計画書(案)

2009年4月1日から2010年3月31日まで

1 事業実施の方針

- ・ 新型インフルエンザ対応を含む事業継続（以下「BC」と略す）に関する会員の専門性のレベルアップ
- ・ 会員（特に地方会員、法人会員）のニーズに合わせた意見交換の場の充実と情報提供サービスの向上
- ・ BCP（事業継続計画）策定等に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座の開設・実施
- ・ BC、BCPの認知度の低い地域へのBCの普及・啓発の推進

2 事業の実施に関する事項

(2) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
BCの取組みを普及・啓発する事業	月例研修会の開催(年10回程度) 会員に対してBCの取組みを普及・啓発するために、月例研修会を開催する。新型インフルエンザ対応を積極的に盛り込む。	毎月	東京 大阪	10名程度	会員 1,800名以上	1,000
	普及啓発セミナーの開催(年2回程度) BCの取組みを普及・啓発するために、東京及び地方都市でのセミナーを開催し、地域での活動の普及を図る。	年度内	東京 他	各回10名程度	企業・政府 自治体・市民 500名	1,000
	講師派遣 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣する。	随時	未定	5名	企業・政府 自治体・市民 1,000名以上	0
	ユーザー企業向け意見交換会の開催(年5回程度) BCPを策定・運用している企業が抱えている問題の解決等のため、意見交換を行う会合を開催する。	年度内	東京	10名程度	企業 200名程度	500



	<p>地方会員・地域勉強会支援活動の実施（年 5 回程度）</p> <p>東京での行事に参加しにくい地方会員及び地域勉強会に対して、最新の情報提供を行うなど、ニーズを踏まえた支援活動を実施する。</p>	年度内	全国各地	10 名程度	企業 200 名程度	500
BC に関する 専門家 を育成 する 事業	<p>専門家育成カリキュラム・教材のメンテナンス</p> <p>専門家を育成するため、既存のカリキュラムや教材を分析し、育成カリキュラムや教材を引き続き改善・更新する。また、これらを使用して行う講習のインストラクターを育成する</p>	年度内	東京	10 名程度	企業 100 名程度	7,000
	<p>指揮者資格制度の開発</p> <p>災害、事故等の発生時に BC の指揮を行う専門家の資格制度を開発する。</p>	年度内	東京	10 名程度	企業 50 名程度	1,000
	<p>BCP 策定講座・ワークショップの開催（年 3 回程度）</p> <p>開発したカリキュラムを基に、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。</p>	年度内	東京	10 名程度	企業 50 名程度	1,000
	<p>資格者の継続教育の開催(年 2 回)</p> <p>資格を取得した主任管理者等に対して、継続教育の講習を開催する。</p>	年度内	東京	10 名程度	企業 50 名程度	500
	<p>主任管理者講座・試験の実施（年 1 回程度）</p> <p>開発したカリキュラムや教材を基に、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。</p>	年度内	東京	10 名程度	企業 10 名程度	1,000
	<p>准主任管理者講座・試験の実施（年 3 回程度）</p> <p>開発したカリキュラムや教材を基に、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。</p>	年度内	東京 大阪	10 名程度	企業 20 名程度	1,500
	<p>初級管理者講座・試験の実施（年 3 回程度）</p> <p>初級テキストを基に、初級管理者講習を開催し、資格試験を実施する。</p>	年度内	東京 大阪	10 名程度	企業 300 名程度	1,000



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

BCに関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理する。	年度内	東京	50名程度	企業他 50名程度	500
	中小企業ステップアップ・ガイドの改定及び説明資料の整備 中小企業ステップアップ・ガイドを改定するとともに、説明用プレゼンテーション資料を整備す	年度内	東京	20名	企業 500名程度	300
BCを推進している個人や及び・企業政府その他の団体を表彰する事業	「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBCの取組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催する。	年度内	東京	50名	企業・政府 自治体・市民 1,000名以上	200
BCに関する調査・研究	研究会・勉強会での調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行っていく。	年度内	東京 大阪 他	50名程度	会員 1,800名以上	1,000
BCに関する最新情報を提供する事業	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介する。	年4回	東京	5名程度	不特定多数	100
	ホームページの拡充・運営 リニューアルしたホームページを拡充し、最新情報を提供する。		東京	5名	不特定多数	1,000
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信する。	年4回	全国各地	10名程度	会員 1,000名以上	500
	合計			305名程度	86,300名以上	19,600千円

(2) その他の事業

本年度はその他の事業は行わない



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第4号議案 2009年度収支予算に関する件

2009年度「特定非営利活動に係る事業」会計収支予算書(案)
2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
収入部		
1 会費・入会金収入		
年会費 個人正会員(10,000/年)	5,000,000	
年会費 法人正会員(200,000/年)	10,000,000	
年会費 法人賛助会員(100,000/年)	3,700,000	
年会費 学生会員(2,000/年)	20,000	
年会費 資格会員(10,000/3年)	1,940,000	20,660,000
2 事業収入		
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業		
2 事業継続(BC)に関する専門家育成する事業	17,500,000	
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	0	
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0	
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	0	
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	0	17,500,000
3 補助金等収入		
民間助成金収入	0	0
4 寄付金収入		
協賛金	0	0
5 雑収入		
雑収入	0	
受取利息	0	0
収入合計		38,160,000
経常支出の部		
1 事業費		
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業	3,000,000	
2 事業継続(BC)に関する専門家育成する事業	13,000,000	
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	800,000	
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	200,000	
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	1,000,000	
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	1,600,000	19,600,000
2 管理費		
賃借料(東京)	4,720,000	
賃借料(大阪)	720,000	
荷造運賃	50,000	
通信費	700,000	
事務消耗品費	300,000	
備品消耗品費(PC(事務局)・PCソフト・テーブル・イス他)	500,000	
支払手数料	200,000	
旅費交通費	1,000,000	
コピー機リース料	300,000	
管理諸費	500,000	
人件費	11,800,000	
法定福利費	1,000,000	
雑費	500,000	22,290,000
3 その他の支出		
保証金支出	2,000,000	2,000,000
支出合計		43,890,000
当期収支差額		5,730,000
前期繰越収支差額		11,394,294
次期繰越収支差額		5,664,294
(資金収支の部)		
正味財産増加の部		
1 資産増加額		
保証金増加額	2,000,000	2,000,000
2 負債減少額	0	0
増加額合計		2,000,000
正味財産減少の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	5,730,000	5,730,000
2 負債増加額	0	0
減少額合計		5,730,000
当期正味財産減少額		3,730,000
前期繰越正味財産額		12,762,188
当期正味財産合計		9,032,188



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

5 質疑応答